

グローバルサウスの台頭から「援助」を考える

2024年4月13日
コアネット：石橋 和彦

1 15年開発協力大綱と23年開発協力大綱での状況認識の変化

1-1 15年の前文より

「現在の国際社会は、かつてないほどの世界のパワーバランスの変化及びグローバル化と技術革新の急速な進展による国際的な経済活動の拡大と、相互依存の深化並びに様々な非国家主体の影響力の増大といった大きな変化のただ中にある」

「我が国が、国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から、開発途上国を含む国際社会と協力して、世界が抱える課題の解決に取り組んでいくことは我が国の国益の確保にとって不可欠となっている」

「世界が直面する課題は多様化・複雑化し、さらにグローバル化の進展とも相まって、国境を越えて広範化している」

・特徴の一つに「国益」が明文化されたこと。その一方で、「グローバル化」「非国家主体の影響力」「多様化・複雑化」を状況認識にしている。

1-2 23年の前文より

「国際社会は歴史的な転換期にあり、複合的危機に直面している」

「多くの開発途上国は経済成長の減速と国内外の経済格差に見舞われている」

「自由で開かれた国際秩序及び多国間主義は重大な挑戦にさらされ、国際社会の分断のリスクは深刻化している」

「今やグローバリゼーションと相互依存が国際社会の平和と発展につながるという考えの限界がますます明らかになった」

「一部の開発途上国で債務問題が発生する等、開発途上国の自立的・持続的成長につながらない支援も見られている」

・「歴史的な転換期」という時代認識は、2022年6月に岸田政権が提起した「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」に登場した後、2023年の所信表明演説、2022年版「開発協力白書」、2023年版「外交青書」、2023年版「防衛白書」でも言及されている。

1-3 変化

- ・「国際的な経済活動の拡大と、相互依存の深化並びに様々な非国家主体の影響力の増大」から「今やグローバリゼーションと相互依存が国際社会の平和と発展につながるという考えの限界がますます明らかになった」へ。
- ・二つの大綱で使われているのは、「グローバリゼーション（グローバル化）」と「相互依存」である。これらが「拡大」や「深化」とする文脈での使われ方から「限界」との使われ方になり、逆転した状態を表すものに変化した。
- ・「相互依存」は、「人道的考慮」と並んで「援助」の基本理念とされている。この背景には、『人道主義』は『商業主義』との批判に対応するものであり、また『相互依存の認識』は明らかに、1970年代のエネルギー危機を受けた総合安全保障政策の一環として援助を位置付けた側面があり、その採用の過程はかなり受け身的なもの（高橋基樹「日本の対後発開発途上国向け援助の再検討」、アジア経済研究所、2016年）があった。

- ・この変化には、「これら諸国（グローバルサウスのこと一引用者）からは欧州の課題には熱心だが、彼らの直面する課題には十分な関心を払ってくれない、あるいは普遍的価値の適用において、先進国の対応は二重基準ではないかとの疑問の声が上がっている。こうした現状はもはや国際社会が一つの価値観や主義の下に収れんすることが困難な時代に入っていることを示す」（『外交青書2023』）という時代認識が反映している。

2 変化の背景

2-1 グローバリゼーションとは何か

- ・2015年から2023年の間にCOVID19の世界的まん延とウクライナ戦争の勃発、パレスチナ問題の激化、世界各地での紛争激化という出来事が生じた。
- ・これらの事象を新自由主義的なグローバリゼーションが底流で引き起こした問題として捉えることができる。それは、グローバリゼーションが空間（世界全体の社会や市場）と時間（さらに速いスピード）にこれまで以上の影響を与え、地域から世界へと空間を広げるとともに世界に届くための時間を早くしたからだ。
- ・先進国の新自由主義について、「福祉国家による階級妥協態勢がもたらした資本蓄積の危機の打破と階級権力の再確立」（渡辺治「日本の新自由主義」、デヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義』付録、2007年）から始まったと規定できる。なお、途上国の新自由主義は「開発主義国家の危機とその打開」として展開されている（渡辺治、前掲書）。

2-2 グローバルサウスの台頭

- ・グローバルサウスという概念が登場する背景は、「新自由主義を生み出してきた20世紀型資本主義（国民国家を前提にした「フォード主義的-ケインズ主義的」資本主義）の限界および冷戦の終結をひとつの契機にした新自由主義型グローバル化の加速度的進行」（松下洸「グローバルな世界における<サウス>のゆくえ（上）」『立命館国際研究』2016年7月）にある。
- ・グローバル資本が空間と時間の「支配」を強めるにつれ、急激な格差が世界中で起こった。それは、「略奪による蓄積」（デヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義』）といってよく、不平等と不公平が各国の内外で深まっていく。
- ・空間にしても時間にしてもそれぞれに限界があり、これ以上の「開発」が望まれないところに来ている。同時に、圧倒的な格差に対する厳しい批判が高まっている。そのため、経済的かつ政治的な変化が見えるようになっている。
- ・グローバル資本は、温暖化CO2主犯説に依拠して新たな需要を作り出そうとするなど策動を続けている。一方で、経済発展する途上国と新興国がグローバル資本に対抗している。この変化を南北問題や「先進国・途上国」というくりでは実態をつかめなくなり、グローバルサウスという新しい概念が生まれてきた。
- ・グローバルサウスの台頭とG7の没落を購買力平価（物価水準を反映させて適正な為替レートで計算するため、生活実感に近い）のGDP推移でみる。「G7の合計と9か国（赤色の国々）の合計を比べると、02年時点では9か国はG7の6割に過ぎなかったのに対して22年は130%にまで達しています」（大木昌「大木昌の雑記帳」2024年3月12日）

購買力平価でのGDPランキングからはG7の没落と新興国の台頭が見えてくる

| 2022年 | | | 2002年 | | | 1982年 | | |
|-------|---------|--------------------|-------|---------|--------------------|-------|---------|--------------------|
| | 国 | 購買力平価 GDP(十億\$) | | 国 | 購買力平価 GDP(十億\$) | | 国 | 購買力平価 GDP(十億\$) |
| 1 | 中国 | 30,074 | 1 | 米国 | 10,929 | 1 | 米国 | 3,344 |
| 2 | 米国 | 25,035 | 2 | 中国 | 4,489 | 2 | 日本 | 1,336 |
| 3 | インド | 11,665 | 3 | 日本 | 3,626 | 3 | ドイツ | 987 |
| 4 | 日本 | 6,110 | 4 | ドイツ | 2,528 | 4 | イタリア | 719 |
| 5 | ドイツ | 5,317 | 5 | インド | 2,293 | 5 | フランス | 696 |
| 6 | ロシア | 4,650 | 6 | フランス | 1,802 | 6 | ブラジル | 638 |
| 7 | インドネシア | 4,024 | 7 | イタリア | 1,765 | 7 | 英国 | 602 |
| 8 | ブラジル | 3,783 | 8 | ロシア | 1,758 | 8 | メキシコ | 507 |
| 9 | 英国 | 3,776 | 9 | 英国 | 1,737 | 9 | インド | 474 |
| 10 | フランス | 3,688 | 10 | ブラジル | 1,716 | 10 | 中国 | 403 |
| 11 | トルコ | 3,321 | 11 | メキシコ | 1,311 | 11 | サウジアラビア | 393 |
| 12 | イタリア | 3,022 | 12 | インドネシア | 1,110 | 12 | スペイン | 345 |
| 13 | メキシコ | 2,920 | 13 | スペイン | 1,074 | 13 | カナダ | 336 |
| 14 | 韓国 | 2,766 | 14 | カナダ | 998 | 14 | イラン | 305 |
| 15 | カナダ | 2,240 | 15 | 韓国 | 926 | 15 | インドネシア | 243 |
| 16 | スペイン | 2,216 | 16 | サウジアラビア | 821 | 16 | トルコ | 200 |
| 17 | サウジアラビア | 2,018 | 17 | イラン | 819 | 17 | オランダ | 188 |
| 18 | エジプト | 1,662 | 18 | トルコ | 730 | 18 | オーストラリア | 188 |
| 19 | 台湾 | 1,622 | 19 | オーストラリア | 615 | 19 | アルゼンチン | 183 |
| 20 | オーストラリア | 1,615 | 20 | オランダ | 566 | 20 | 南アフリカ | 181 |

(注) 赤色 ■ 米国の対露輸出制裁に参加していない国 青色 ■ 主要7か国(G7) (出所) IMFの統計データより編集部作成

出所)「週刊エコノミスト」4月11日・18日号。

- ・グローバルサウスが示すものは、G7を極とする世界支配が揺らいでいること、ゆえに多極化への方向が見えてきたこと、そして、マスコミがよく使う「民主対専制」とする認識が的外れであることだ。
- ・G7の屋台骨であったドル支配が弱まっている。産油国の非米化が強まり、貿易決済を自国通貨で行う国も増えており、この動きに沿うようにBRICSが共通通貨の創設を進めている。
- ・こうした状況に対してマスコミは、昨年初めからグローバルサウスという呼称を頻繁に使うようになっている。ただし、関連報道は地政学的な解説に終わることが多く、現状認識を深めるまでに至っていない。

3 今後の課題 (問題提起)

3-1 グローバルサウスとは何か

- ・グローバルサウスの定義は確定していない。グローバル資本主義がもたらした急激な社会的不公平と経済的不平等は世界中に拡がり、「先進国」と「途上国」の双方を直撃している。この現実を「先進国」「途上国」とする区分では捉えきれない。この状態をつかむために多層で複合的な内容を含むグローバルサウスという概念が登場している。
- ・「グローバリゼーションが進み、国際秩序が変容する中で、『新興国』『途上国』『北と南』といった従来の枠組みでは現状を反映できなくなったためです。『グローバルサウス』は国際関係学において、単なる地理的・静態的な概念ではありません。グローバル化のマイナスの影響を受ける国々や地域、

諸問題、さらにそれらの関係性を含む社会的カテゴリーです」（松下冽、「朝日新聞」2023年3月28日付のインタビュー記事）

- ・マイナスの影響が「途上国」「新興国」だけでなく「グローバルノース」（「先進国」）にも及んでおり、その被害者である圧倒的な人びとの存在に目を向ける必要がある。
- ・世界は多極化しつつある。その様相をひらたくいうと、『「まだ盟主というものがあってそれに頼っていれば安心だと思っている人々』と『もう盟主などというものはなく、問題に応じてそれに相応しい者が集って解決を図る以外に生きる道はないと考える人々』に分かれつつある』（「高野孟のTHE JOURNAL」2023年6月5日）ということになる。

3-2 グローバルサウスと国際協力（「援助」）の関係

- ・グローバルサウスは、「途上国・新興国」が国際的な関係における客体から主体へ変化することを含意している。
- ・主体間の関係は対等なものだ。となれば、「援助」概念も再検討されなければならない。それはまた、ODA廃止の内実を見えるようにすることだ。
- ・「援助」には、「援助国」が「被援助国」に供与するという形態から上下関係を伴っていた。これからは横の関係、すなわち対等の関係として「援助」が行われるべきだ。
- ・上下関係を前提にしたシステムを見直す必要が出てくる。そのシステムの柱が政府対政府の関係である。この関係を縮小あるいは遮断し、「顔の見える関係」の中に「援助」組み込む。
- ・そのためには、相手が求めるもの（「援助」の内容）を「援助者」と「被援助者」の共同で把握すること、そのうえで「被援助者」が主体となって事業を行うことである。したがって、「援助国」と「被援助国」の上層部を裨益するような大規模インフラに借款供与は「援助」になじまない。
- ・「世界経済のなかで没落しつつある日本の将来は、文字通り発展しつつグローバルサウスの国々を上から目線で援助するという姿勢ではなく、対等の立場で協力し合い共存共栄を図ることにかかっています」（大木昌「大木昌の雑記帳」2024年3月12日）
- ・「ひとつの橋の建設がもしそこに働く人びとの意識を豊かにしないものならば、橋は建設されぬがよい。市民は従前どおり、泳ぐか渡し船に乗るかして、川を渡っていればいい」（フランツ・ファノン『地に呪われたる者』みすず書房、2015年）
- ・「援助」とは、「人びとの意識を豊かにする」ために「対等の立場で協力」して「共存共栄を図る」ことを意味しなければならない。この関係が深まれば、ODAは不要となって「援助」ではなく新たな概念と用語が生み出されるだろう。ここでは、「共生」あるいは「協同」を提起したい。

以上

ⁱ グローバル・サウスという表記には、グローバル化の時代のサウス（南）とする地政学的側面が強く出てくる。一方でグローバルサウスという表記には、グローバル化に統合・包摂されたサウスを中心に、グローバル化のマイナス影響を受けたノースも含めることができる。したがって、グローバルサウスを採用する。